



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	45,612	18.9	7,735	117.3	8,651	105.4	6,089	137.5
2021年3月期第1四半期	38,372	△3.0	3,560	△7.6	4,212	△8.8	2,563	△18.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12,579百万円(337.7%) 2021年3月期第1四半期 2,873百万円(144.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	74.34	74.26
2021年3月期第1四半期	30.98	30.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	340,319	285,631	81.5
2021年3月期	330,252	276,977	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 277,200百万円 2021年3月期 269,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	47.50	72.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,400	28.5	16,500	127.3	18,000	113.5	13,600	150.3	166.03
通期	211,000	30.9	29,300	59.8	31,500	53.0	23,500	69.6	286.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	94,000,000株	2021年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	12,088,715株	2021年3月期	12,089,282株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	81,910,951株	2021年3月期1Q	82,766,308株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2022年3月期1Q期末: 87,600株、2021年3月期期末: 88,200株、2022年3月期1Q期中平均: 87,950株、2021年3月期1Q期中平均: 88,850株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大から個人消費などで弱さがあるものの、企業を中心に持ち直しの基調は続いております。海外では、感染症の抑制状況や経済対策により、米国の景気回復・欧州の停滞・中国の堅調な成長の一方、中進国での感染拡大と経済の低迷が深刻化しつつあり、国・地域ごとの回復にバラツキが見られます。

鉄鋼業界は、国内市場は建築部門の需要低迷はあるものの自動車や電気機械部門など製造業での改善が見られ、供給不足が深刻化しつつあります。一方、海外では、中国での旺盛な鋼材需要と輸出抑制の為、東南アジア・日本でのコイル価格高騰、特に米国での価格高騰（期中でUS\$360のアップ）などの状況となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、材料コイルの供給状況がタイトなことに加え、調達価格の急速かつ大幅値上げの厳しい状況を踏まえ、販売数量の計画比削減（約3%）と同時に製品価格の値上げを優先せざるを得ない状況でありました。その結果、単体の販売数量は、前年同期がコロナの影響で落ち込んだこともあり前年同期比+10.7%と2桁伸長しましたが、前々年同期比では△10.2%とコロナ前の水準には回復出来ておりません。売上高は、販売数量の増加と製品値上げにより287億3千8百万円（前年同期比8.1%増）と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げによるスプレッドの前年同期対比での同レベル維持と数量増からの製造コスト負担減に加え、丸一ステンレス鋼管(株)での付加価値の高い半導体製造装置向け製品の販売増加などの収益性改善効果も寄与し、46億5千3百万円（同54.1%増）と増益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が依然高騰し続けております。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、前年同期比+7.0%となりました。メキシコのマルイチメクスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は前年同期とほぼ同レベルに止まり、北米4拠点合計の販売数量は前年同期比+6.6%となりました。

売上高は、HRC価格の急騰に連動した製品値上げによる販売単価の上昇から91億3千8百万円（前年同期比42.8%増）と数量増を大幅に上回る増収になりました。セグメント利益も、材料コイルの消費単価の上昇を大幅に上回り、HRC価格の急騰に連動した製品販売価格の値上げが先行した結果、スプレッドの大幅改善により22億4千4百万円（前年同期の11.6倍）と大幅な増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)ではベトナム国内市場の競争激化はあったものの、ベトナム国内販売比率拡大などから販売数量は前年同期比+16.3%を確保しました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、二輪車メーカーのパイプ仕様変更の影響から、販売数量は前年度比△10.8%となりました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、一部ロックダウンしたものの前年同期の長期の操業停止と比較して期間も短く、販売数量は前年同期比+349.7%と大幅に増加しました。

結果、売上高は77億3千5百万円（前年同期比43.8%増）と増収になりました。セグメント利益も、増収効果とスプレッド改善により7億7千5百万円（同140.2%増）と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本・北米・アジアの3セグメントともに前年同期を上回り、全体では前年同期比+12.3%となりました。売上高は、数量増に加え販売価格の値上げ効果もあり456億1千2百万円（前年同期比18.9%増）と増収になりました。利益面も、日本・北米・アジアの3セグメントともに増益になり、営業利益は77億3千5百万円（同117.3%増）と増益になりました。営業外損益は、為替差益や持分法による投資利益の改善から前年同期2億6千3百万円改善し、経常利益は86億5千1百万円（同105.4%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益が減少し固定資産除却損が増加したことから、前年同期8千万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億8千9百万円（同137.5%増）と増益になりました。なお、対米ドル換算レートは1米ドル105円90銭であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比100億6千6百万円増加し3,403億1千9百万円となりました。

流動資産は、40億6千5百万円増加し1,733億2千2百万円となりました。原材料価格の高騰等により、製品が17億7千1百万円、原材料及び貯蔵品が37億7千5百万円増加したことによります。

固定資産は、60億1百万円増加し1,669億9千7百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により43億8千3百万円増加したことによります。

負債は、14億1千2百万円増加し546億8千7百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が15億6千9百万円減少した一方で、短期借入金が11億9千3百万円、繰延税金負債が14億5千1百万円増加したことによります。

純資産につきましては、86億5千4百万円増加し2,856億3千1百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で36億9千9百万円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を60億8千9百万円確保する一方、配当金の支払が38億9千4百万円あったことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続きますが、抑制状況や経済対策効果によって国・地域ごとに回復にバラツキが見込まれます。米国では新政権の大規模な財政出動などインフラ整備の期待感から、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)は高騰し続け、アジアではいまだコロナ禍に苦しむ国が多い中、いち早く回復した中国景気を背景に中国国内の鋼材需要の拡大と輸出減が見込まれています。日本国内でも、この海外情勢を反映してHRC供給は非常にタイトとなり、価格も大幅な値上がりとなって来ており、製品価格への転嫁に注力する大変厳しい情勢となっています。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第6次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、材料コイル供給が極めてタイトであることから、第2四半期の販売予定数量を当初比△7%と大幅マイナスに計画を見直しました。結果、年間の販売予定数量は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比△11.9%と大幅に減少した前年と同レベルの見通しとしました。

更に、材料コイル調達価格が急激かつ大幅な値上げとなるため、販売数量の確保以上に製品価格の値上げを優先して鋭意取り組んでおります。第1四半期までは、製品値上げにより前年同期対比でのスプレッドは維持出来ていたものの、第2四半期以降のコイル消費単価の急激かつ大幅な上昇には、毎月の大幅な製品値上げが不可欠であり、その効果によりスプレッドの悪化をミニマイズすると同時に、工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の達成に取り組んでまいります。また、丸一ステンレス鋼管(株)も、ステンレス管は需要減の影響から受注が減少しておりますが、付加価値の高い半導体製造装置向け製品の増産強化や、収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。設備投資関連では、環境対応仕様の角管カラー製品需要の拡大に対応すべく、連結子会社である九州丸一鋼管(株)に続き、北海道丸一鋼管(株)でのカラー塗装設備の導入を終えました。更には、連結子会社の丸一鋼販(株)では、昨年12月の浜松の新切断工場建設に続き、四国営業所に倉庫新築・岡山営業所に倉庫増築などを進めており、エンドユーザーの木目細かいニーズに対応してまいります。なお、加えて丸一ステンレス鋼管(株)に於けるBA管製造設備の増強投資を検討してまいります。

(北米)

北米事業につきましては、経済活動の早期再開に加え、新政権による追加経済対策のインフラ整備への期待もあり、鉄鋼価格が急上昇し、需要の回復により受注数量も堅調に推移しております。足元ではコイル価格が過去最高水準まで急激かつ大幅に上昇しており、製品価格への転嫁に鋭意取り組んでまいります。なお、決算期がずれている北米4拠点合計の第2四半期(4-6月)の販売数量は、前年同期はコロナで落ち込んだことがあるものの前年同期比+39.3%と販売・受注状況も好調を継続しており、製品値上げの方もコイル消費単価上昇に先行を維持しており、スプレッド確保により高収益となっております。また、未経験な高値レベルとなったHRC価格(現状US\$2,000/トン)の急落が大きなりiskであり、いずれは来る市況の悪化への対応として、木目細かな仕入・在庫量のコントロールを図り適正水準を維持して在庫保有リスクの軽減努力をしてまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、変異株の流行とワクチン接種の遅れで新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響とインフレ懸念から、価格上昇への抵抗が強まりつつあります。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大・コイル価格上昇の転嫁・新規客先への拡販に加え、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減し競争力強化によるサステナブルな経営に注力してまいります。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上と能力アップに向けた第2冷延ミルの新設は6月にHOT RUN開始し、秋のフル稼働に向け順調に調整が進んでおります。ただし、ホーチミン市と近郊では5月末より感染症拡大で外出禁止となり、7月19日より労・住・食を工場内か承認された宿泊場所に限定された為、現在工場内とホテル宿泊者400人・リモート50人で操業継続の非常事態下にあり、先行きの読めない状況にあります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売数量の確保と共に、二輪メーカーとの製品納入価格の交渉に取り組んでまいります。なお、決算期がずれているベトナム2拠点合計の第2四半期(4-6月)の販売数量は、前年同期比+18.9%となっております。

インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から二輪向け排気管需要が増加しており、バンガロール工場でのライン増設を進めております。

今後の見通しとして、日本は材料コイル調達のタイト感に加え、更なる製品値上げが不可欠であり先行き厳しい状況が見込まれております。一方、決算期がずれている北米・(インドKUMA社を除く)アジアの第2四半期(4-6月)の販売数量実績・収益は引き続き好調を維持しており、直近足元の状況も踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を前回(2021年5月12日)の公表値から上方修正しております。売上高は1,975億円から2,110億円、営業利益は239億円から293億円、経常利益は254億円から315億円、親会社株主に帰属する当期純利益は178億円から235億円にそれぞれ上方修正いたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル108円であります。なお、今期見通しが達成出来れば、4月に公表いたしました第6次中期経営計画の目標値である売上高2,000億円、営業利益260億円、営業利益率13%を、初年度で達成出来ることとなります。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、配当金につきましては、配当に関する基本方針である「個別損益計算書におけるみなし当期利益(経常利益×(1-実効税率))の50%相当を年間配当とする。ただし、安定配当として最低限年間80円の配当金を維持する」に基づき年間80円の配当予想としており、単体業績については先行き厳しい状況が見込まれますが変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。特に今後の新型コロナウイルス感染症による関係国の行政措置に大きく影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,877	78,560
受取手形及び売掛金	37,473	38,390
有価証券	15,544	15,332
製品	9,756	11,527
原材料及び貯蔵品	22,171	25,947
その他	2,450	3,585
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	169,256	173,322
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,505	36,605
その他	49,586	51,134
有形固定資産合計	86,091	87,739
無形固定資産		
のれん	95	92
その他	821	819
無形固定資産合計	916	911
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	75,668
その他	2,705	2,681
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	73,987	78,346
固定資産合計	160,996	166,997
資産合計	330,252	340,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,049	23,612
短期借入金	6,481	7,675
未払法人税等	3,505	1,935
賞与引当金	1,080	497
役員賞与引当金	74	58
その他	7,539	7,922
流動負債合計	41,731	41,702
固定負債		
長期借入金	458	440
役員退職慰労引当金	129	147
株式給付引当金	207	265
退職給付に係る負債	4,783	4,698
繰延税金負債	5,104	6,556
その他	861	877
固定負債合計	11,543	12,985
負債合計	53,275	54,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,899	15,899
利益剰余金	261,392	263,586
自己株式	△28,923	△28,921
株主資本合計	257,963	260,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,568	18,267
為替換算調整勘定	△3,270	△1,308
退職給付に係る調整累計額	△26	81
その他の包括利益累計額合計	11,271	17,040
新株予約権	162	162
非支配株主持分	7,579	8,268
純資産合計	276,977	285,631
負債純資産合計	330,252	340,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,372	45,612
売上原価	31,405	34,305
売上総利益	6,967	11,306
販売費及び一般管理費	3,406	3,571
営業利益	3,560	7,735
営業外収益		
受取利息	61	54
受取配当金	405	445
持分法による投資利益	—	77
為替差益	22	136
不動産賃貸料	210	211
その他	105	94
営業外収益合計	805	1,020
営業外費用		
支払利息	50	24
持分法による投資損失	2	—
不動産賃貸費用	70	69
その他	29	10
営業外費用合計	153	104
経常利益	4,212	8,651
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	63	0
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	26	48
投資有価証券売却損	4	0
特別損失合計	30	48
税金等調整前四半期純利益	4,246	8,604
法人税等	1,526	2,066
四半期純利益	2,720	6,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	449
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	6,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,720	6,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	3,421
為替換算調整勘定	△260	1,844
退職給付に係る調整額	△7	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,156	667
その他の包括利益合計	153	6,040
四半期包括利益	2,873	12,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	11,858
非支配株主に係る四半期包括利益	88	721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額がなかったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,590	6,401	5,379	38,372	—	38,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	—	30	67	△67	—
計	26,627	6,401	5,410	38,439	△67	38,372
セグメント利益	3,019	194	322	3,536	24	3,560

(注) 1. セグメント利益の調整額24百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、丸一ステンレス鋼管株式会社のセグメント資産24,310百万円を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が19,111百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	28,738	9,138	7,735	45,612	—	45,612
外部顧客への売上高	28,738	9,138	7,735	45,612	—	45,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	—	20	35	△35	—
計	28,753	9,138	7,756	45,648	△35	45,612
セグメント利益	4,653	2,244	775	7,672	62	7,735

(注) 1. セグメント利益の調整額62百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。